

～ブレずにまっすぐ!～

衆議院議員

小山のぶひろ

氏に訊く

経済安全保障については、復帰後初の予算委員会第一分科会の質問でも尋ねました。「経済安全保障」とは、まさに「一国の経済的要素の安全を確保すること」であり、そこには産業競争力の比較優位の確保、軍民両用技術の流出防止、サプライチェーンの確保、サイバー攻撃への対策、AIや量子などの最先端技術の漏洩防止、食糧安全保障、エネルギー安全保障など、経済に関する多岐にわたる内容が含まれます。今回提出予定の法案は、食糧備蓄や石油備蓄など十分ではないにしても既に備蓄等ができている分野以外の、半導体のサプライチェーンなどの対応策が出来ていない分野を対象にしています。また、軍民両用技術や物資の貿易管理を行う外為法の対象となっていない技術の漏洩を防ぐことなども目的としています。これまでの新自由主義的考え方のもと国際分業を行い、日本は競争力ある強い製品を輸出し、競争力の弱い分野については海外から輸入すればいいという考え方からすれば、隔世の感があります。世界的な需要拡大に伴う半導体不足や供給不足、また、政治的意図を達成するために経済的手段を用いるエコノミックステイトクラフト(経済的国策)

を採る国も増えてきたことから、国際分業論だけでは日本の経済安全保障は保てないことがようやく国内でも認識されるようになりました。今回の法案に止まらず、すべての産業政策において、「経済安全保障」という観点から政策を見直す機会とすべきです。例えば、農水省であれば、競争原理の貫徹によつて食糧自給率が低下することのないように、現行の制度を食糧安全保障の観点からも検証する必要があります。また、「産業安全保障」の観点に立てば、日本の国内産業の競争力の比較優位を保つために、軍民両用技術だけでなく、産業技術漏洩を防ぎ、研究開発に力を入れる必要があります。水資源や木材資源を除けば、資源の乏しい国である日本は「技術は国家なり」というくらい技術を重視する姿勢が必要です。そして、産業競争という観点では、中国やロシアだけでなく米国とも競争する分野があることにも注意する必要があります。冷戦時代にも、米国は自国産業の保護育成と西側諸国からの民生技術移転に、輸出管理レジームの論理を用いたことがありました。米国とは軍事面では同盟国ですが、産業面では競争相手でもあり、日本の産業技術が米国産業の強化に使われ、半導体に代表されるように、日本の産業が米国からの外交的圧力によつて弱体化することもないように、したたかに交渉していく必要があると考えます。

本来、経済や貿易とは、お互いに不足するものを交換し、お互いが利益を得られる関係(WINWIN)を築ける分野です。双方が得られる利益は「絶対的利益」と言えるでしょう。「国益とは相対的利益」であると定義し、一方の利益はもう一方の損害とする「ゼロサム」的な関係を重視するエコノミックステイトクラフトの考え方と、経済の考え方は矛盾する場合があります。様々な対立が先鋭化する今日だからこそ、双方の絶対的利得を見失わず、緊張緩和に資する政策を発信していくことも必要であると考えます。

衆議院議員 小山 展 弘

